

迫る日米首脳会談、トランプ氏が日本に求める協力は 米有識者に聞く

2026/3/18 4:44 | 日本経済新聞 電子版

高市早苗首相とトランプ米大統領が19日にホワイトハウスで会談する。トランプ氏はイラン攻撃により、日本を含む各国に対しホルムズ海峡の安全確保で協力を迫る。トランプ政権は日本に何を期待しているのか、米国の有識者に聞いた。

タンカー護衛、ドローン防衛、機雷除去含む可能性

米保守系シンクタンク、安全保障政策センターのグラント・ニューシャム氏



米保守系シンクタンク、安全保障政策センターのグラント・ニューシャム氏

トランプ氏は高市氏に直接対イランの協力を求めるだろう。ホルムズ海峡での船舶の運航が阻まれたことで、日本に求める支援にはタンカーの護衛やドローン・ミサイル攻撃への防御を担う海上自衛隊の艦艇派遣、機雷を探知して取り除く掃海艇による支援を含む可能性がある。

日本は実行が難しいという理由だけを説明しても、トランプ氏には通用しない。米国には「困ったときには何もしてくれない同盟国」への反発的な感情がある。

高市氏がイラン問題への協力要請を断れば、今後、東アジアでの有事の際に、米国が「中国から日本を守ってくれる」との期待はすべきでないと考えた方がよい。

一方で、トランプ政権は日本が英国やドイツのような欧州の同盟国と比べて、米国の安全保障に大きな貢献をしていると理解している。

日本は防衛費を拡大し、さらなる増額を表明した。フィリピンの防衛力強化にも貢献し、自衛隊はオーストラリアやインドネシアなどとも演習や訓練をしている。日本が今、実行していることは以前とは見違えるほどだ。

日本自身が、自国の防衛にとって何が必要か真剣に取り組み、能力を構築し、自衛隊が尊敬される職業になり、国外で訓練・演習をすればするほど、日米関係は良くなるだろう。

トランプ政権は口には出さないが、中国が真の敵だと認識している。中国にレアアース（希土類）の支配力を利用され、米国内に麻薬を流入され続けてきた。

対中国で見れば、日本は米国が持つ最高の友人だとトランプ氏は理解している。日本はトランプ政権の高官たちに対し、日本なしでは米国はアジアで手薄になるため、より円滑な連携が必要だと説得することがポイントになるだろう。

米艦艇への給油など後方支援必要に

米アメリカン・エンタープライズ研究所のザック・クーパー氏



米アメリカン・エンタープライズ研究所のザック・クーパー氏

高市氏は微妙なバランスを保つ必要がある。日本がホルムズ海峡や周辺での戦闘作戦に直接関与する可能性は低く、ワシントン訪問中にトランプ氏から非難を浴びないためにも、高市氏は何らかの方法を見いだす必要がある。

一例では日本がインド洋で米艦艇への給油を実施するという手法も考えられる。ただ選択肢は限られている。トランプ氏にとって魅力的なものではないだろうが、イラン問題によって今回の訪問が失敗してしまうよりはましだ。

そもそも米国が同盟国に対し、事前に協議もなされていない軍事作戦への貢献を期待するのが非現実的だ。米国が単独でホルムズ海峡を開通させることができていない事実が示すように、作戦は同盟国にとってリスクを伴う。

一部の米軍部隊や装備がすでに日本、韓国、その他の地域から撤収されつつあるため、アジアの同盟国は自国の軍事能力が削られることも懸念している。ほとんどの同盟国は後方支援を提供できても、軍事作戦、特にホルムズ海峡での作戦への積極的な参加は回避しようとするだろう。

トランプ氏自身は日本の防衛費の増額目標について、それほど気にしていないと思う。ヘグセス国防長官やバンス副大統領はこの問題を提起するだろうが、トランプ氏の高い優先順位には入っていない。

米国が世界中の多くの同盟国との関係で苦戦しているにもかかわらず、日米同盟は依然として強固だ。首脳会談の最良のシナリオは、両首脳の個人的な関係に焦点を当て、より広範な関係も依然として力強いと示唆することだ。

現在の日米関係において有益なのは、高市氏が強力な保守派の指導者であるという点だ。トランプ氏が国際的に良好な関係を築いてきたのは、民主主義国では強力な保守派の指導者か、権威主義国の強力な指導者だ。

中国は米国にとって最大の課題だ。対中国で米国と利害が最も一致し、最も能力を備えている国が日本だ。つまり、米国がどんな政権になっても、ワシントンと東京には相乗効果が生まれる必然性がある。

一方、韓国との関係性はより難しくなっている。韓国が核能力を追求する可能性があり、この状況下では北朝鮮、韓国、中国、ロシア、米国がすべて何らかの核の選択肢を持つことになり、東アジアにおいて日本だけが取り残されるリスクが生じる。

(聞き手はワシントン=飛田臨太郎)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.